

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクト推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

阪南市

3 地域再生計画の区域

阪南市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市には、綿花の栽培や繊維産業など伝統・実績のある産業が存在しており、綿花の栽培から製品化に至る技術力は、世界でも高く評価されるなど市外に誇れるものを有している。しかしながら、近年、市内の事業所数は減少傾向にあり、中心市街地には空き店舗が目立ち空洞化が進みつつある。

また、市内企業のほとんどが中小零細企業であり、販路拡大等を行う余力がない状況にある。さらに、総合戦略を策定する際の住民意識調査からも、若年層の市外への転出志向の要因として、「雇用の場が少ないこと」が挙げられており、雇用創出が人口減少に歯止めをかける大きな鍵となっている。そのため、地場産業の事業拡大や新規ビジネス開拓を支援することで地域の仕事と雇用を創出することが求められている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市では、関西国際空港に隣接する市として、平成24年から近隣自治体9市4町で関西国際空港の活性化や、訪日旅行客でとくにリピーター率や再訪意欲が非常に高い、台湾をターゲットにインバウンドによる観光振興や、本市単独でも観光振興をはじめとしたプロモーションや文化交流等を進めている。

また、本市が全国モデルとして取り組んでいる「阪南コットンプロジェクト」について、台湾から綿花栽培の技術支援等が求められているなど、台湾と良好な関係を築いてきている。

一方で、ファムトリップなど従来型の取組は、各自治体で頻繁に開催されているものの成果としてのアウトカムが出ていない状況にある。本市では、これらの状況を打破するために、これまで、地方創生先行型上乘せ（タイプI）等を活用して、本市のものづくり産業の海外進出を後押ししてきた。

加えて、阪南ブランド十四匠製品が台湾における新たな市の広告塔となって、市の認

知度向上とインバウンド誘客効果をさらに高めることを目的として、産業観光による誘客促進や、現地プロモーション及び市内企業のビジネス進出、受入体制整備に関する取り組みなどについて議論や意見交換などを行う産官学金言等で構成する「日台交流プラットフォーム」の立ち上げや、「戦略的ファムトリップ」と阪南ブランド十四匠登録企業等と合同による「阪南ブランド製品の台湾向けプロモーション」の実施、受入環境の整備に取り組んできた。

台湾へプロモーション（商品のPR等）を行う中で、民間企業が想定していたものと、台湾の方が感じる内容にギャップがあることが明らかになっており、ギャップを課題として捉え、提供（サービス）内容を改善・強化することが求められており、本サイクルは一度ではなく二度、三度と実施することが重要である。

具体的には、PDCA実施後の戦略の見直し、ギャップへの対応、本市の強みである産業観光を全面に押し出した一点突破・全面展開の戦略的ファムトリップの継続実施、構築した「日台交流プラットフォーム」の人脈を最大限に活用した現地におけるプロモーション（情報提供のみならず、実際の商談ベース、ビジネスマッチングの実施）を行い、最終的には官民連携から民間主体へと成熟させ、地域の発展と雇用創出を自立的且つ継続的に実現できることをめざす。

加えて、地場産業の台湾展開による事業拡大や新規ビジネス開拓を支援することで地域の仕事と雇用を創出し、定住促進や相互交流人口の拡大に結びつけることで、本市の観光・産業振興を加速化させ、総合戦略で掲げる「誰もが住みたい、住んで良かった」まちの実現をめざす。

将来的には、交流分野（文化・芸術・教育・スポーツ等）の幅を広げるとともに、海外交流データの集積・活用による「日台交流プラットフォーム」のマネジメント機能強化を図り、海外交流データの集積・活用により、行政の支援に依存し続けることなく、地域自らが来訪者を集める仕組みとして、ファンド創設など、日本版DMOを視野に入れたまちの体制整備を図る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
台湾での商品の売上額（円）	86,523	200,000	300,000	500,000
台湾での商品の売上個数（個）	95	200	300	500
ビジネス創出・マッチング件数（件）	8	15	20	25

	KPI増加分の累計
台湾での商品の売上額（円）	1,000,000
台湾での商品の売上個数（個）	1,000
ビジネス創出・マッチング件数（件）	60

5 地域再生を図るために行う事業

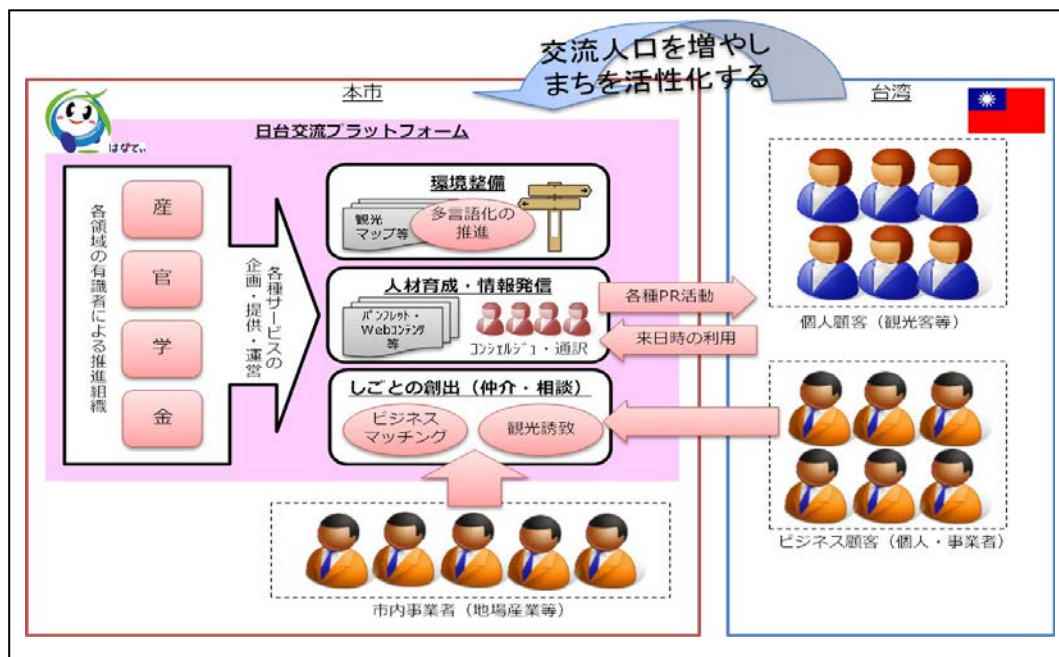
5-1 全体の概要

本事業は、本市の強みである産業観光を全面に押し出した一点突破・全面展開の戦略的ファムトリップの実施や、「日台交流プラットフォーム」の人脈を最大限に活用した現地におけるプロモーション（情報提供のみならず、実際の商談ベース、ビジネスマッチングの実施）を行い、本市ものづくり産業の海外進出を後押しし、台湾における阪南市ブランド製品が、現地で本市の新たな広告塔となり、さらなるインバウンド増加など相乗効果を産み出せるようなプロモーションを展開する。

また、台湾との交流を加速的に深めるため、台湾の地方都市との連携を視野に入れた検討を行う。

さらに、海外インバウンドからの観光問い合わせのみならず、ビジネスに関する相談を一元的に受付、市内の民間企業との連絡ハブとなることで、ビジネスの懸け橋として機能させる。

図1 事業全体のイメージ



5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

阪南市

② 事業の名称：

次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトⅢ

③ 事業の内容

- ◆網羅的、総花的ではなく、阪南市の特徴、強みを最大限に活かしたプロモーション
 - ・これまでの事業で得た知見・気づきをインプットとした戦略的ファムトリップ、成果刈取型現地プロモーションを継続実施。
 - ・阪南版DMOの主軸は「産業観光」、特に体験型観光として近隣自治体との差別化を図る。
 - ・本市ものづくり産業の海外進出を後押しし、台湾における阪南市ブランド製品が、現地で阪南市の新たな広告塔となり、さらなるインバウンド増加など相乗効果を産み出せるようなプロモーションを展開する。（それぞれの産業と現地消費者・企業をダイレクトに結びプロモーションを行う）
 - ・台湾との交流を加速的に深めるため、台湾の地方都市との連携を視野に入れた検討を行う。
- ◆海外インバウンド対応コンシェルジュの強化とビジネスコンシェルジュ化
 - ・海外インバウンドからの観光問い合わせのみならず、ビジネスに関する相談を一元的に受付、市内の民間企業との連絡ハブとなることで、ビジネスの懸け橋として機能させる。
 - ・地域との強固な連携により阪南市在住の台湾人や学生などポテンシャルの高いダイヤの原石を積極的登用することで、新たな雇用創出に加え、学生視点での新たなアイデアを育み、魅力あるしごとづくりに貢献する。
- ◆台湾向けウェブサイト等による情報発信
 - ・本市の一番の課題は、市の知名度の低さである。そのため、台湾での発信ツールはウェブ媒体が主流であることから、平成28年度に構築した「台湾向けウェブサイト」等を活用して、ファムトリップやプロモーション等により、幅広く情報発信を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

すでに上乘せ交付の事業実施時から、地域企業には本事業参画において費用の一部負担を課しており、当初から事業の自立に向けた意識付けを行っている。本事業にて、より多くの地域企業が事業に参画し、地域企業の海外進出に一定の目処が立った時期（3年後を目処）に、日台交流プラットフォーム及び本事業を運営するNPOを設立し、事業を継承する。NPOは、本事業で恩恵を受ける地域企業を主体に運営を行うこととし、運営に必要な経費は、地域企業が分担して負担する。

また、費用を分担して負担するスキームにより、地域でも無理なく運営可能な体制とする。

【官民協働】

民間のみでは実現できない有識者の招聘や地方創生に係る他施策との相乗効果に取り組むことで、将来的に「地域が主体となり地域のビジネスを地域が創る」ことの実現を図る。

【政策間連携】

既存の体制や取り組みでは、商工業、農水業、観光業等の分野により担当部署・窓口が異なり、各部署で保有する情報が共有されず、また個別事業者への点的な支援が主であったことから、分野横断的に官民等の連携が強固にできるよう、ワンストップ対応を行うため、行政と商工業、農水業、観光業等の分野の主体者が顔が見える関係を構築し、平成29年4月より、組織機構を見直して新たな組織「まちの活力創造課」を新設する。

総合戦略に掲げる地方創生関連事業（移住・定住促進事業、観光振興対策事業、地産地消推進事業など）と連携を図ることで、販路拡大や海外進出などにより、地域の仕事と雇用を創出し、定住促進や相互交流人口の拡大に結びつけることで、本市の観光・産業振興を一層加速化させ、総合戦略で掲げる「誰もが住みたい、住んで良かった」まちの実現をめざす。

【地域間連携】

国際空港の地元市において、インバウンド客をターゲットとした取り組みは、阪南市内の商品だけでなく、他都市の商品の販路拡大にもつながる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
台湾での商品の売上額（円）	86,523	200,000	300,000	500,000
台湾での商品の売上個数（個）	95	200	300	500
ビジネス創出・マッチング件数（件）	8	15	20	25

	KPI増加分の累計
台湾での商品の売上額（円）	1,000,000
台湾での商品の売上個数（個）	1,000
ビジネス創出・マッチング件数（件）	60

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

関連するプレイヤー（台湾からの招聘者、ファムトリップ参加地域企業、現地プロモーション参加企業、現地での台湾企業、コンシェルジュ、日台交流プラットフォームのメンバー）にヒアリング等により事業の効果検証を行うとともに、市長を本部長とした総合戦略を推進する体制である「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」及び、教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関等の代表者で構成する推進組織である「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」において、検証を実施する。

検証はP D C Aサイクルに基づくものとし、実施前のプラン検証、実施時の留意点や効果を最大化できる仕組み、事業実施後のF I T & G A P分析等、各プロセスにおいて検証を行う。

【外部組織の参画者】

「日台交流プラットフォーム」（13名）（H29.3.1時点）

〔構成員〕台北駐大阪経済文化弁事処、JETRO（日本貿易振興機構）、大阪府、阪南市、阪南市商工会、和歌山大学、池田泉州銀行、株式会社ジェイコムウエストりんくう局、関西エアポート株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、公益財団法人 大阪観光局、クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町

「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」（15名）+株式会社ジェイコムウエストりんくう局（H29.3.1時点）

〔構成員〕大阪総合保育大学、近畿大学、関西福祉科学大学、阪南市商工会、大阪府、池田泉州銀行、連合大阪大阪南地域協議会、関西エアポート株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、公益財団法人 大阪観光局、阪南市自治会連合会、公募市民

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに市ウェブページ等で検証結果を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 20,436千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 商工業振興事業

事業概要：平成27年度に認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、創業者及び創業希望者のハンズオン支援や各種相談、創業バウチャーや利子補給制度などを通じて、市内での創業支援を行う。また、阪南市商工会と連携し、阪南ブランド十四匠、阪南コットンプロジェクトなどの地域活性化事業を積極的に推進する。

実施主体：阪南市

事業期間：平成29年度から

(2) 観光振興対策事業

事業概要：平成28年度に策定した阪南市観光振興戦略ビジョンに基づき、体験観光事業の受け入れ環境整備やプロモーション事業等を実施する。また、広域連携による、市内誘客に係るPR等の事業を実施する。観光大使を活用した地域観光PRや観光プロモーション事業を実施する。

実施主体：阪南市

事業期間：平成29年度から

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

関連するプレイヤー（台湾からの招聘者、ファムトリップ参加地域企業、現地プロモーション参加企業、現地での台湾企業、コンシェルジュ、日台交流プラットフォームのメンバー）にヒアリング等により事業の効果検証を行うとともに、市長を本部長とした総合戦略を推進する体制である「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」及び、教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関等の代表者で構成する推進組織である「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」において、検証を実施する。

検証はPDCAサイクルに基づくものとし、実施前のプラン検証、実施時の留意点や効果を最大化できる仕組み、事業実施後のFIT&GAP分析等、各プロセスにおいて検証を行う。

【外部組織の参画者】

「日台交流プラットフォーム」（13名）（H29. 3. 1時点）

〔構成員〕台北駐大阪経済文化弁事処、JETRO（日本貿易振興機構）、大阪府、阪南市、阪南市商工会、和歌山大学、池田泉州銀行、株式会社ジェイコムウエストりんくう局、関西エアポート株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、公益財団法人 大阪観光局、クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町

「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」（15名）+株式会社ジェイコムウエストりんくう局（H29. 3. 1時点）

〔構成員〕大阪総合保育大学、近畿大学、関西福祉科学大学、阪南市商工会、大阪府、池田泉州銀行、連合大阪大阪南地域協議会、関西エアポート株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、公益財団法人 大阪観光局、阪南市自治会連合会、公募市民

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
台湾での商品の売上額（円）	86,523	200,000	300,000	500,000
台湾での商品の売上個数（個）	95	200	300	500
ビジネス創出・マッチング件数（件）	8	15	20	25

	KPI増加分の累計
台湾での商品の売上額（円）	1,000,000
台湾での商品の売上個数（個）	1,000
ビジネス創出・マッチング件数（件）	60

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに市ウェブページ等で検証結果を公表する。